

新卒者の 採用・選考活動動向 に関する調査 【集計結果】

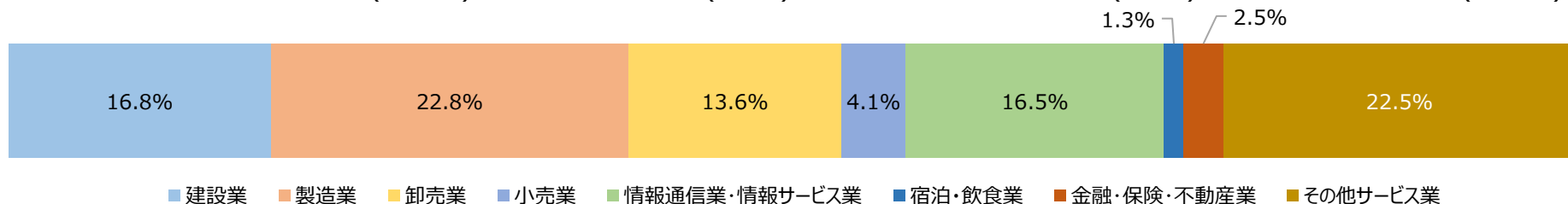
2024年11月14日
東京商工会議所
人材・能力開発部

- (1)目的 : 2024年度 第2回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(9月24日開催)の参加企業における新卒者の採用・選考活動やインターンシップ等の動向を把握することで、会員及び当所の事業運営の参考とするため。
- (2)調査期間 : 2024年9月24日～10月4日
- (3)調査方法 : Webアンケートシステムを利用
- (4)調査対象 : 上記就職情報交換会の参加企業368社
- (5)回答数 : 316社(回答率 : 85.9%)
- (6)その他 : 本調査結果では小数点第2位で四捨五入しているため、単一回答の質問では合計が100にならない場合がある。

■ 回答企業の属性 n=316

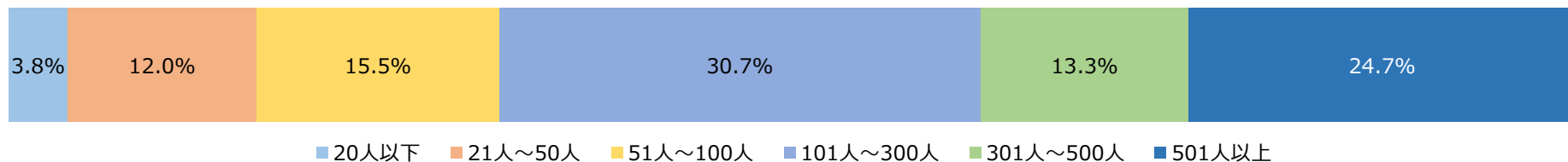
(1)業種

建設業 : 53社(16.8%) 製造業 : 72社(22.8%) 卸売業 : 43社(13.6%) 小売業 : 13社(4.1%)
情報通信業・情報サービス業 : 52社(16.5%) 宿泊・飲食業 : 4社(1.3%) 金融・保険・不動産業 : 8社(2.5%) その他サービス業 : 71社(22.5%)



(2)従業員規模

20人以下 : 12社(3.8%) 21人～50人 : 38社(12.0%) 51人～100人 : 49社(15.5%) 101人～300人 : 97社(30.7%)
301人～500人 : 42社(13.3%) 501人以上 : 78社(24.7%)

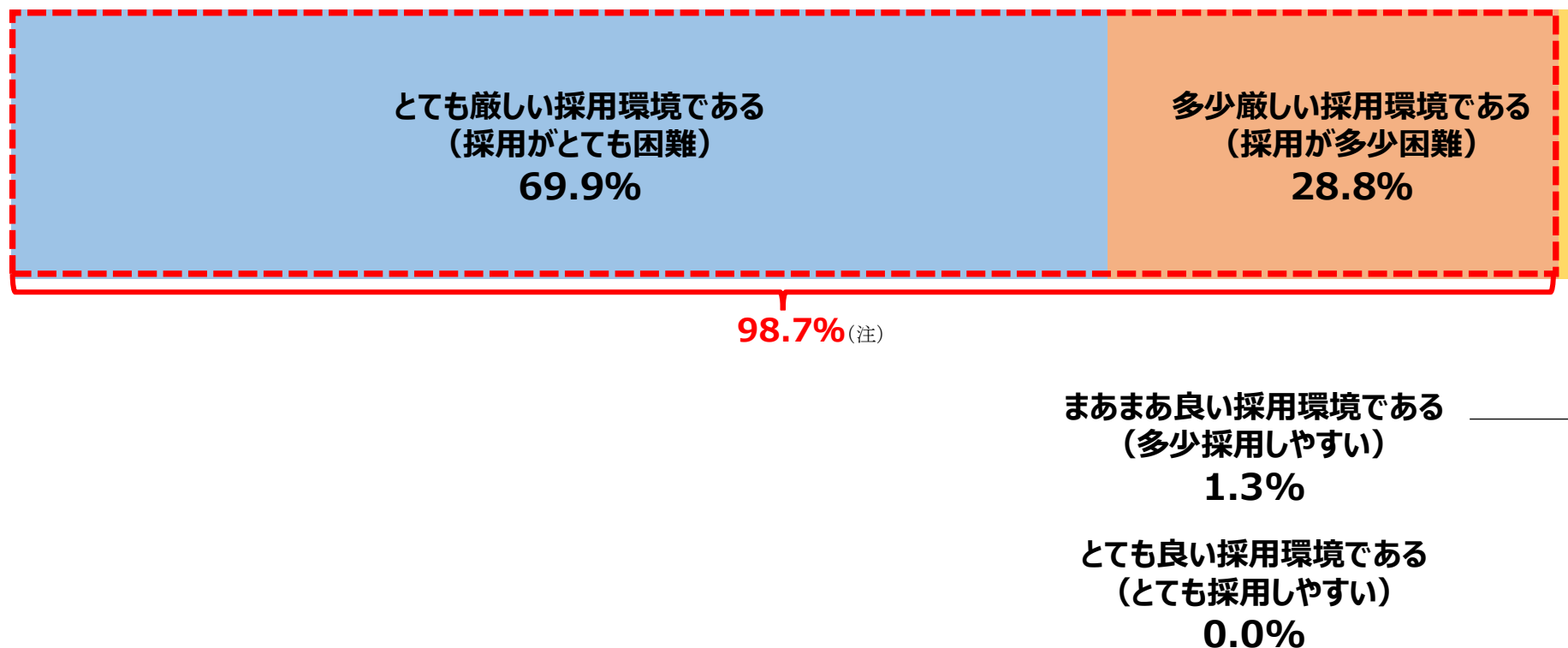


2025年新卒者の採用環境（採用市場）の感じ方

○2025年新卒者の採用環境（採用市場）の感じ方について尋ねたところ、「**厳しい採用環境である（採用が困難）**」と回答した企業の割合は**98.7%**に達した。

■2025年新卒者の採用環境（採用市場）をどのように感じますか【単一回答】 n=316

注: 全316社のうち、「とても厳しい採用環境である(採用がとても困難)」、「多少厳しい採用環境である(採用が多少困難)」と回答した企業数312社の割合



2025年新卒者の採用計画人数に対する充足率

- 計画以上の内々定者数を確保している企業は12.0%にとどまる。
- 充足率が50%未満の企業が47.5%を占めており、内々定者がいない企業が19.9%を占めるなど、企業が新卒採用に苦戦している様子が見える。

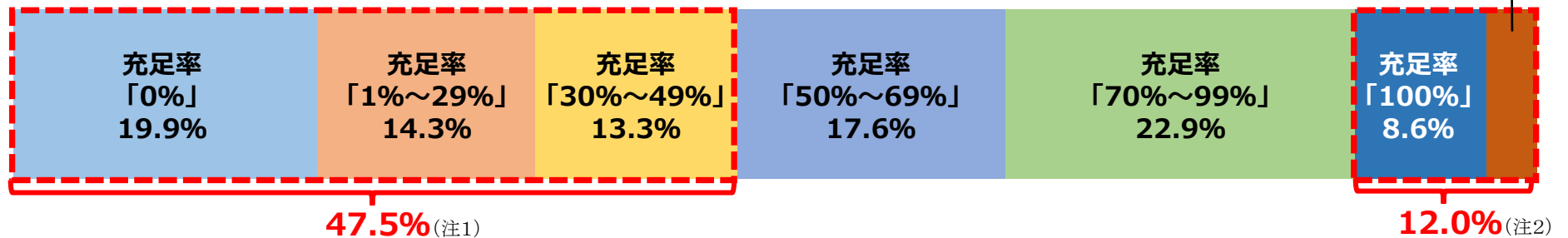
(1)2025年新卒者の採用計画人数に対する2024年9月末時点の充足率【単一回答】 n=301

※「2025年新卒者の採用は実施しない」と回答した企業は集計の対象外とした(「2025年新卒者の採用を実施する旨」の回答をした企業を対象に集計)

※充足率とは、2025年新卒者の採用計画人数に対する2024年9月末時点での実質的な内々定者数(内々定を出した学生から辞退者を除いた人数)の割合

注1:全301社のうち、充足率「0%」、「1%~29%」、「30%~49%」と回答した企業数143社の割合

注2:全301社のうち、充足率「100%」、「100%超」と回答した企業数36社の割合



(2)【参考データ】昨年秋の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】 n=265

※出所:東京商工会議所「新卒者の採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間:2023年10月4日~10月18日)

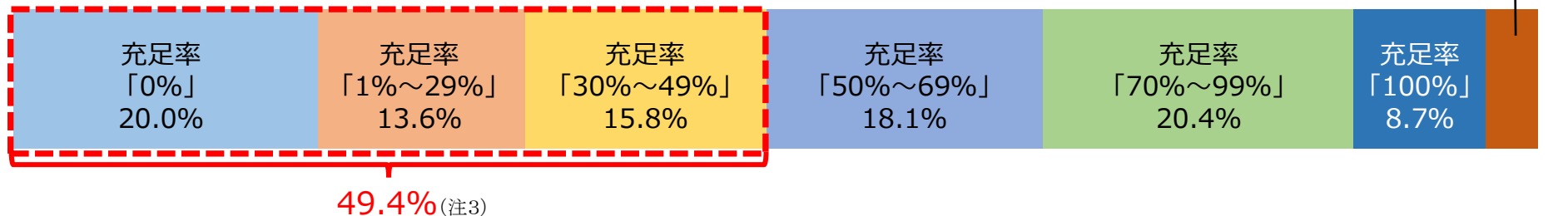
※「2024年新卒者の採用計画人数に対する2023年9月末時点の充足率」について、「2024年新卒者の採用は実施しない」と回答した企業を集計の対象外として再集計した

※対象:2023年度 第2回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2023年10月4日開催)の参加企業310社

※(1)と(2)では調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある

※充足率とは、2024年新卒者の採用計画人数に対する2023年9月末時点での実質的な内々定者数(内々定を出した学生から辞退者を除いた人数)の割合

注3:全265社のうち、充足率「0%」、「1%~29%」、「30%~49%」と回答した企業数131社の割合



2025年新卒者の採用・選考活動の終了予定時期

挑みつづける、変わらぬ意志で。

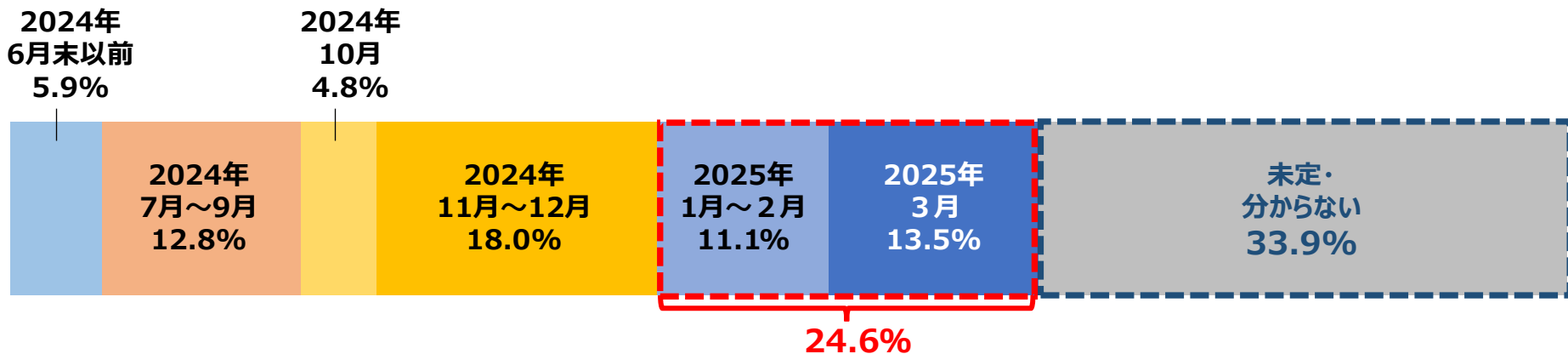
- 企業が新卒採用に苦戦している様子がうかがえる中で、**2025年1月以降も採用・選考活動を実施する予定の企業が24.6%を占めている。**
- 33.9%の企業が「未定・分からない」と回答していることから、多くの企業が2025年新卒者の採用・選考活動の終了予定時期を見通せない状況にあることがうかがえる。**

(1)2025年新卒者の採用・選考活動をいつ頃まで実施する予定か（いつ頃まで実施したか）【単一回答】

n=289

※「2025年新卒者の採用は実施しない」と回答した企業は集計の対象外とした（「2025年新卒者の採用を実施する旨」の回答をした企業を対象に集計）

注1：全289社のうち、「2025年1月～2月」、「2025年3月」と回答した企業数71社の割合



(2)【参考データ】本年春の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】

n=266

※出所：東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果（調査期間：2024年4月25日～5月9日）

※対象：2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交流会」（2024年4月25日開催）の参加企業314社

※(1)と(2)では調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある



大学生等のインターンシップの取扱いの変更に係る認知度

- 政府のインターンシップに関する合意(注1、⑫ページ参照)が改正され、**2023年度から、2025年3月に卒業・修了する学生が参加する一定の基準を満たすインターンシップ**(注2、⑫ページ参照)で得られた学生情報について、企業は広報活動や採用選考活動の開始時期以降にそれぞれ使用できるようになるなど、**大学生等のインターンシップの取扱いが変更された。**
- 上記のインターンシップなど、この政府合意による「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の4つの類型(注3、⑫ページ参照)」について、各類型の名称と内容の認知度を尋ねたところ、「**名称・内容ともに知っている**」と回答した企業の割合は**59.2%**であった。

(1)政府合意による「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の4つの類型」の認知度【単一回答】 n=316

名称・内容ともに
知っている
59.2%

名称は知っているが、
内容は知らない
21.2%

名称・内容ともに知らない
19.6%

(2)【参考データ】過去の調査における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】

※出所:調査①東京商工会議所「新卒者の採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間:2023年10月4日～10月18日)

調査②東京商工会議所「2024年新卒者の採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間:2024年1月26日～2月16日)

調査③東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果(調査期間:2024年4月25日～5月9日)

※対象:調査①2023年度 第2回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2023年10月4日開催)の参加企業310社

調査②2023年度 第3回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年1月26日開催)の参加企業253社

調査③2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年4月25日開催)の参加企業314社

※調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある

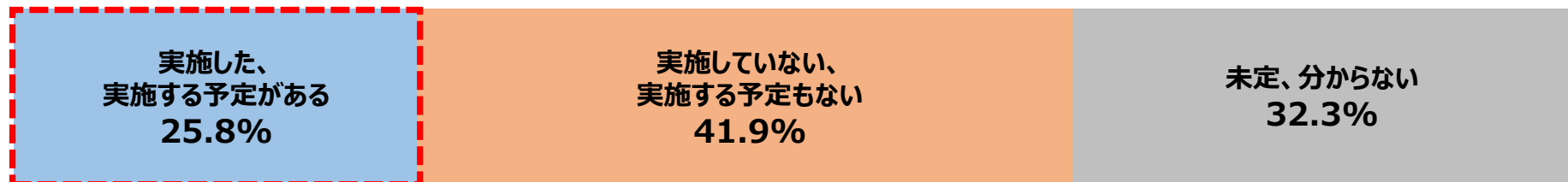
	名称・内容ともに知っている	名前は知っているが、 内容は知らない	名称・内容ともに知らない
調査①(2023年11月21日公表)	42.8%	29.5%	27.7%
調査②(2024年3月27日公表)	46.5%	33.0%	20.5%
調査③(2024年6月4日公表)	48.5%	27.0%	24.5%
本調査(2024年11月14日公表)	59.2%	21.2%	19.6%

採用選考活動時における学生の評価材料を 取得することができるインターンシップの実施状況

○政府合意の改正により定義された、採用選考活動時における学生の評価材料を取得することができるインターンシップ（以降、「評価材料取得インターンシップ」とする）について、今年度における実施状況を尋ねたところ、「実施した、実施する予定がある」と回答した企業の割合は25.8%にとどまった。

(1)今年度における評価材料取得インターンシップの実施状況【単一回答】 n=186

※政府合意による「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の4つの類型」の認知度で「名称・内容ともに知っている」と回答した企業を対象に集計



(2)【参考データ】過去の調査における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】

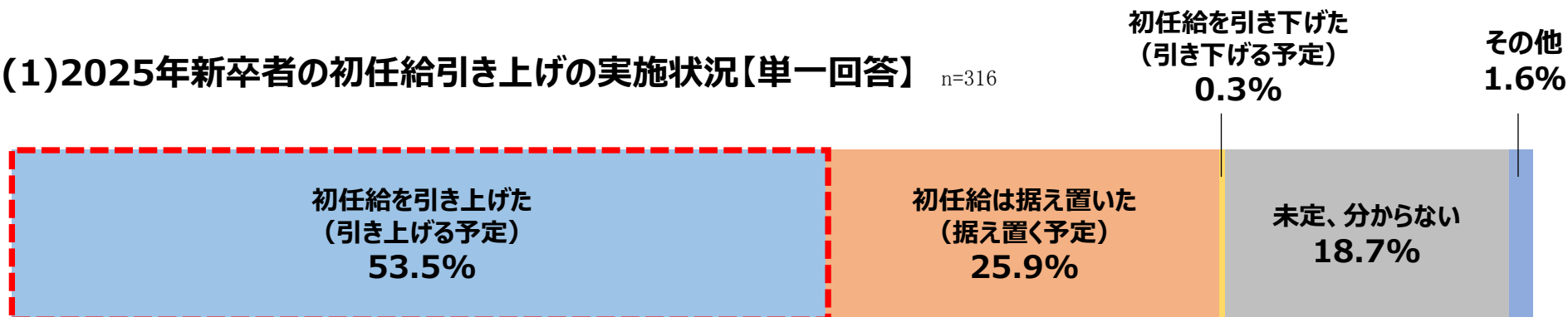
※出所: 調査①東京商工会議所「新卒者の採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間:2023年10月4日～10月18日)
調査②東京商工会議所「2024年新卒者の採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間:2024年1月26日～2月16日)
調査③東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果(調査期間:2024年4月25日～5月9日)
※対象: 調査①2023年度 第2回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2023年10月4日開催)の参加企業310社
調査②2023年度 第3回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年1月26日開催)の参加企業253社
調査③2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年4月25日開催)の参加企業314社
※調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある

	実施した、 実施する予定がある	実施していない、 実施する予定もない	未定、分からない
調査①(2023年11月21日公表)	21.6%	45.7%	32.8%
調査②(2024年3月27日公表)	22.2%	37.4%	40.4%
調査③(2024年6月4日公表)	24.8%	32.3%	42.9%
本調査(2024年11月14日公表)	25.8%	41.9%	32.3%

2025年新卒者の初任給引き上げの実施状況

○2025年新卒者の初任給引き上げの実施状況について、「初任給を引き上げた（引き上げる予定）」と回答した企業の割合は**53.5%**と半数以上を占めた。

(1)2025年新卒者の初任給引き上げの実施状況【単一回答】 n=316

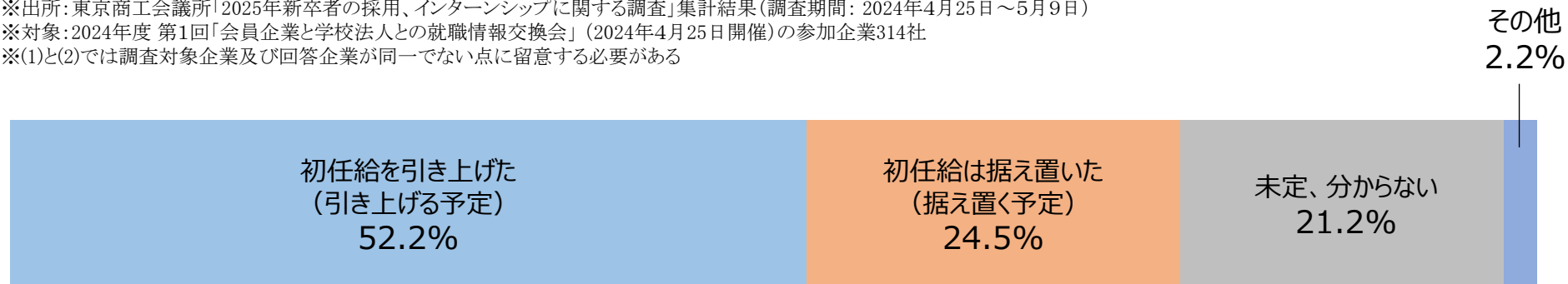


(2)【参考データ】本年春の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】 n=274

※出所：東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果（調査期間：2024年4月25日～5月9日）

※対象：2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」（2024年4月25日開催）の参加企業314社

※(1)と(2)では調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある



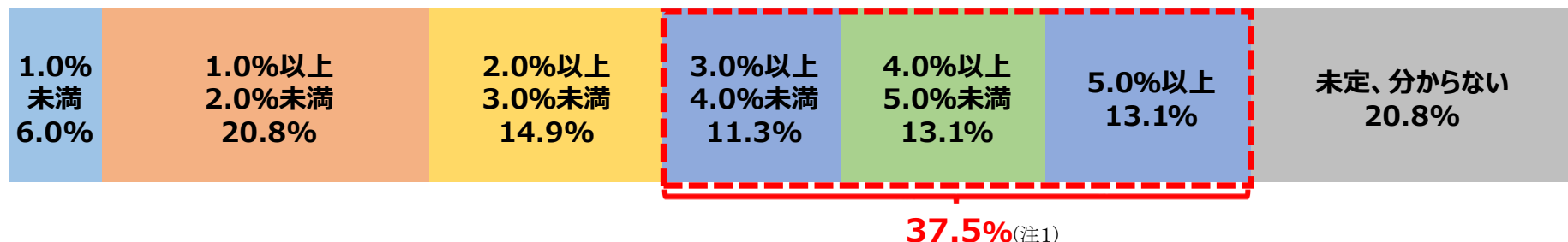
2025年新卒者の初任給引き上げ率

○2025年新卒者の初任給引き上げ率については、「3.0%以上」と回答した企業の割合が37.5%であった。

(1)2025年新卒者の初任給引き上げ率【単一回答】 n=168

※「2025年新卒者の初任給引き上げの実施状況」で「初任給を引き上げた(引き上げる予定)」と回答した企業を対象に集計

注1: 全168社のうち、「3.0%以上4.0%未満」、「4.0%以上5.0%未満」、「5.0%以上」と回答した企業数63社の割合



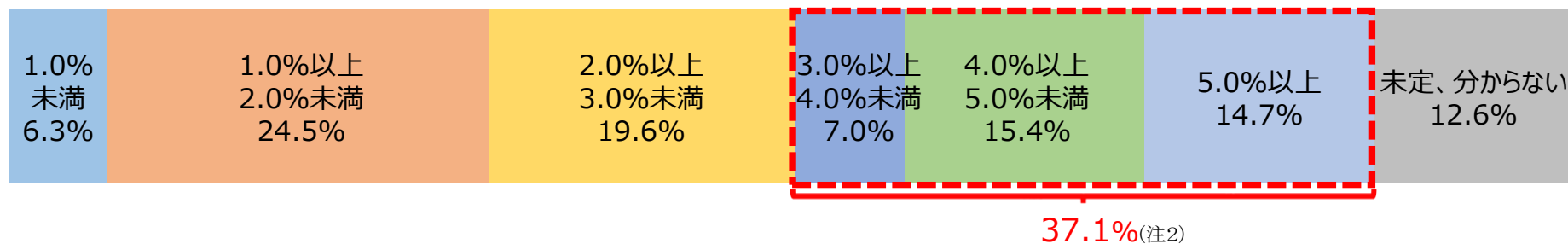
(2)【参考データ】本年春の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】 n=143

※出所: 東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果(調査期間: 2024年4月25日～5月9日)

※対象: 2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年4月25日開催)の参加企業314社

※(1)と(2)では調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある

注2: 全143社のうち、「3.0%以上4.0%未満」、「4.0%以上5.0%未満」、「5.0%以上」と回答した企業数53社の割合

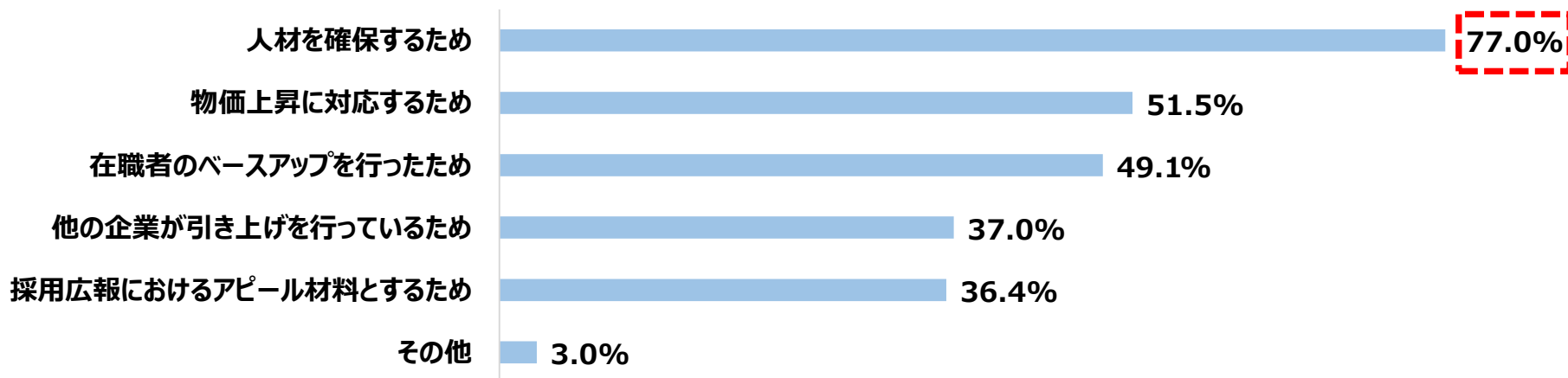


2025年新卒者の初任給の引き上げ理由

○初任給引き上げの理由については、「人材を確保するため」と回答した企業が**77.0%**と最も多い。

(1)2025年新卒者の初任給の引き上げ理由【複数回答】 n=165

※「2025年新卒者の初任給引き上げの実施状況」で「初任給を引き上げた(引き上げる予定)」と回答した企業を対象に集計

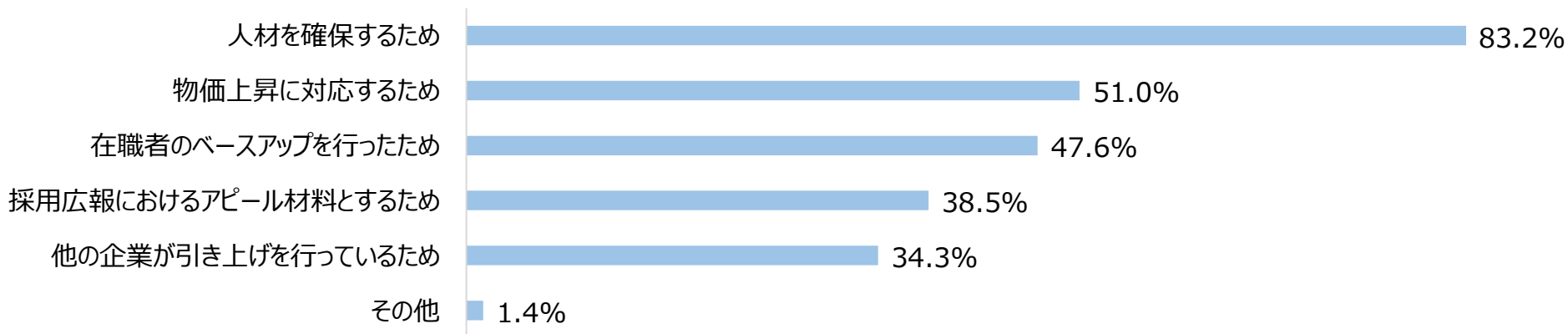


(2)【参考データ】本年春の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【複数回答】 n=143

※出所: 東京商工会議所「2025年新卒者の採用、インターンシップに関する調査」集計結果(調査期間: 2024年4月25日～5月9日)

※対象: 2024年度 第1回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」(2024年4月25日開催)の参加企業314社

※(1)と(2)では調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある

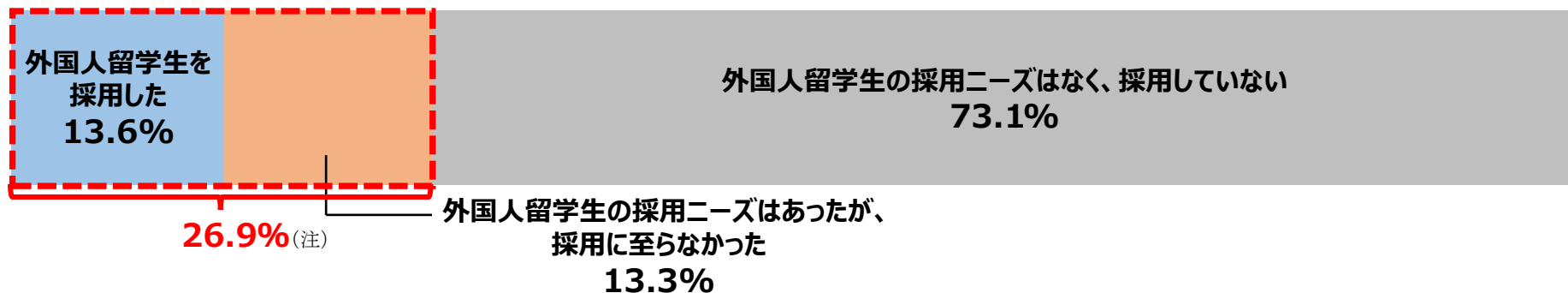


2024年新卒者の採用における 外国人留学生の採用実績等について

- 2024年新卒者の採用における外国人留学生の採用実績を尋ねたところ、**外国人留学生の採用ニーズがある企業は26.9%**で、**実際に採用できた企業は13.6%**であった。
- 外国人留学生の採用ニーズがある企業（下記の注を参照）を対象に、採用したいと考えた理由を尋ねたところ、「**国内外を問わず優秀な人材を確保するため**」を挙げた企業が**91.6%**と最も多い。

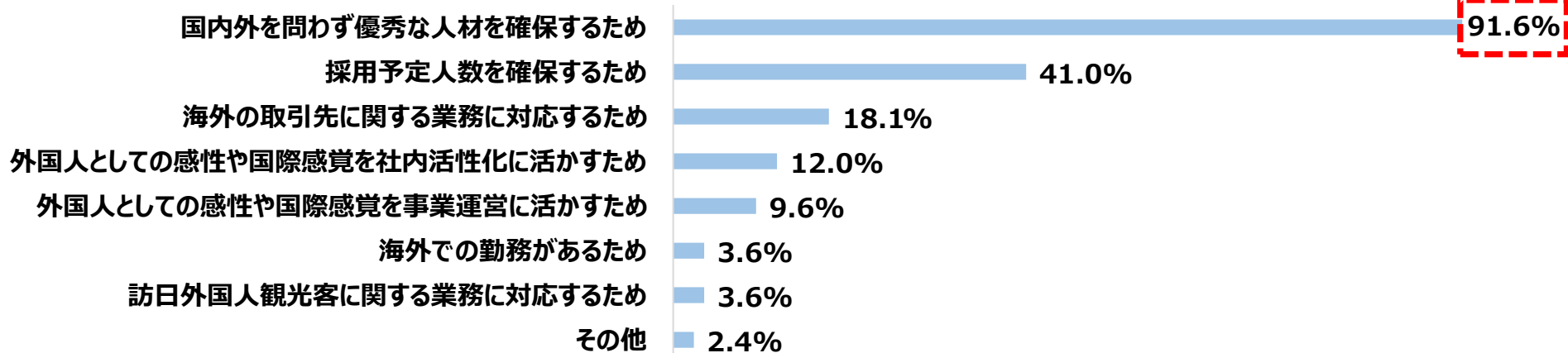
(1)2024年新卒者の採用における外国人留学生の採用実績【単一回答】 n=316

注：全316社のうち、「外国人留学生を採用した」、「外国人留学生の採用ニーズはあったが、採用に至らなかった」と回答した企業85社の割合



(2)外国人留学生を採用したいと考えた理由【複数回答】 n=83

※「2024年新卒者の採用における外国人留学生の採用実績」で「外国人留学生を採用した」、「外国人留学生の採用ニーズはあったが、採用に至らなかった」と回答した企業を対象に集計

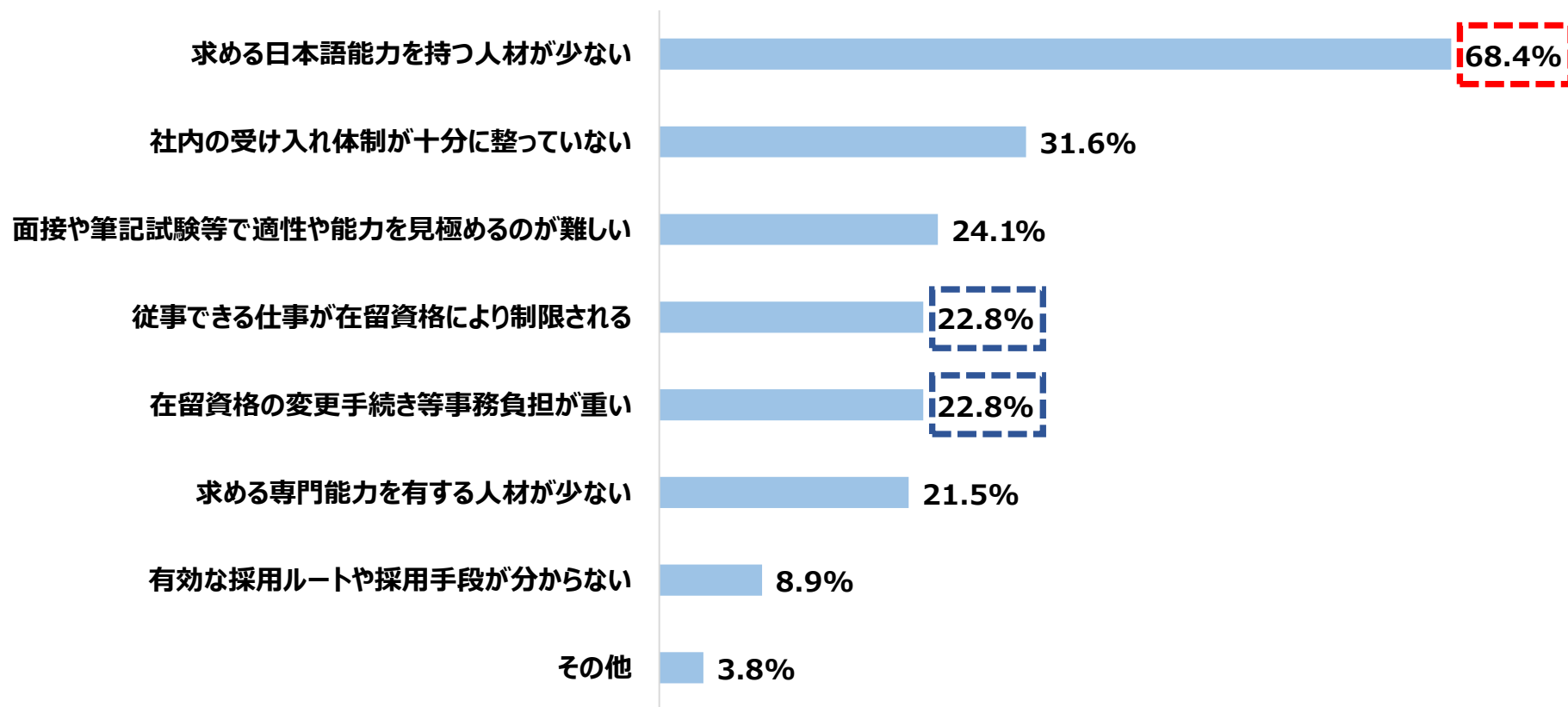


外国人留学生を採用する際の課題

- 「求める日本語能力を持つ人材が少ない」を挙げた企業が68.4%と最も多い。
- 「従事できる仕事が生留資格により制限される」、「生留資格の変更手続き等事務負担が重い」を挙げた企業がそれぞれ22.8%であった。

■ 外国人留学生を採用する際の課題【複数回答】 n=79

※「2024年新卒者の採用における外国人留学生の採用実績」で「外国人留学生を採用した」、「外国人留学生の採用ニーズはあったが、採用に至らなかった」と回答した企業を対象に集計



⑤ページ「大学生等のインターンシップの取扱いの変更に係る認知度」の注釈について

挑みつづける、変わらぬ意志で。

注1: 文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」(3省合意)。2022年6月に改正され、題名も「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」に改められた。

注2: 「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の4つの類型」のうち「タイプ3」のインターンシップ。
「タイプ3」のインターンシップにおける「一定の基準」は下記の通り。

- ①就業体験要件(実施期間の半分を超える日数を就業体験に充当)
- ②指導要件(職場の社員が学生を指導し、学生にフィードバックを行う)
- ③実施期間要件(汎用的能力活用型は5日間以上。専門活用型は2週間以上)
- ④実施時期要件(卒業・修了前年度以降の長期休暇期間中)
- ⑤情報開示要件(学生情報を活用する旨等を募集要項等に明示)

注3: タイプ1: オープン・カンパニー、タイプ2: キャリア教育、タイプ3: 汎用的能力・専門活用型インターンシップ、
タイプ4: 高度専門型インターンシップ

なお、この政府合意では、「学生のキャリア形成支援に係る産学協働の取組の4つの類型」のうち、新たに整理されたインターンシップ(タイプ3及びタイプ4)において、企業は採用選考時に参照し得る学生の評価材料を取得することができる」とされている。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

